

(別紙5)

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 27-1-043
補助事業名 平成27年度 国際交流の推進活動 補助事業
補助事業者名 一般社団法人日本外交協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

開発途上国に寄贈した日本製中古消防車両等の現地における活用と車両保守管理能力の向上、現地消防隊員の消防技術力を高めるための人材育成支援を行ないます。さらに防災に関する支援を通して、同じ分野で活躍する人々が相互理解を深め、民間レベルでの国際交流を推進することをもって、公益の増進に寄与します。

(2) 実施内容

①ラオスにおける防災技術分野の人材育成と国際交流の推進

(<http://www.spjd.or.jp/wpsjd/laos/>)

ラオス人民民主共和国では、市民生活の保護に不可欠な消防車等が不足しており、ラオス治安維持省より日本の中古消防車等を導入し、また職員の能力向上を図りたいとの強い要望があり、2015年までに車両計50台を寄贈しています。今回はそれら車両のよりよい活用と防災力向上に向けた防災技術指導の支援に踏み切りました。2015年10月6日から28日にかけて、ラオスへ日本人技術者・専門家計3名を派遣し、3コースに分かれて計61名の現地消防職員に対し、人材育成プロジェクトを実施しました。10月21日、治安維持省警察総局にて研修の成果を示す公開デモンストレーションを行ったところ現地のメディアより取材を受けました。同じ分野で活躍する専門家及び研修生が同じ目標に向かって研修に臨み、相互理解を深め、民間レベルでの国際交流を実現しました。



車両特装部分メンテナンス



放水訓練指導

②ミャンマーにおける防災技術分野の人材育成と国際交流の推進

(<http://www.spjd.or.jp/wpspd/myanmar/>)

ミャンマー連邦共和国では、経済発展や都市化が急速に進んだことにより、国民の安全を確保し都市のインフラを火災や自然災害から守るための防災能力強化が求められています。当協会より、2009年から2015年までの間に31台の消防・緊急車両等をミャンマーへ寄贈していたことから、寄贈車両のよりよい活用と防災力向上に向けて防災技術指導の支援に踏み切りました。2016年2月7日から21日にかけて、ミャンマーへ日本人技術者・専門家計3名を派遣し、2コースに分かれて計60名の現地消防職員に対し、人材育成プロジェクトを実施しました。2月15日には「東日本大震災派遣隊活動概要」の講義を両コース共通で行い、大規模災害時の出動について、実際に現場に工作隊を派遣した事例として整備体制等を紹介しました。2月18日、ヤンゴンのミャンマー消防局にて研修の成果を示す公開デモンストレーションを実施し、現地メディアより取材を受けました。同じ分野で活躍する専門家及び研修生が同じ目標に向かって研修に臨み、相互理解を深め、民間レベルでの国際交流を実現しました。



シャーシ部の基本構造説明



「東日本大震災派遣隊活動概要」紹介

③ザンビアにおける防災技術分野の人材育成と国際交流の推進

(<http://www.spjd.or.jp/wpspd/zambia/>)

ザンビア共和国では、主都ルサカでも消防署は中央本部1ヶ所であり、全国の主要都市にも消防署がないところが多く、国土全体で災害対応能力強化が求められています。ザンビアにはこれまでに44台の消防車両等の寄贈を行っており、寄贈車両のよりよい活用と防災力向上に向けて防災技術指導の支援に踏み切りました。2016年2月28日から3月12日にかけて、ザンビアへ日本人技術者・専門家計3名を派遣し、2コースに分かれて計60名の現地消防職員に対し、人材育成プロジェクトを実施しました。古ホースに砂利を詰めて作ったダミー人形を用いた訓練を行ったり、梯子車の定期メンテナンスの仕方等を含めて講師が一つ一つ丁寧に説明をしたりと、現場における実践的な研修となりました。3月9日、現地のインターナショナルスクールの小学生たちが見学に訪れ、研修生が講師の指導のもと一斉放水を行ない、研修の成果

(別紙5)

を披露しました。また、最終日にはルサカ市消防本部にて公開デモンストレーションを実施しました。同じ分野で活躍する専門家及び研修生が同じ目標に向かって研修に臨み、相互理解を深め、民間レベルでの国際交流を実現しました。



ダミー人形を利用した救出訓練



梯子車の定期メンテナンス方法指導

2 予想される事業実施効果

当初、本事業受講者人数を各国30名程度の目標としていましたが、結果として先方からの期待が高く各国とも約60名の現地消防職員に参加いただきました。同じ分野で活躍する専門家及び研修生が相互理解を深め、より多くの人々が民間レベルでの国際交流をすることができました。また、受講生の理解度について70%に達することを目標としていたところ、各国各コースともに理解度が80%を越える結果となりました。本事業実施により、消防・防災関係部局の機能向上によって災害発生時の迅速な救援・救護体制が整備され、また機材のメンテナンス能力向上により災害発生への対応能力体制が整備されることが期待できます。今後さらに機材の普及が進むことが見込まれる中、このたびの事業実施により修得された技術が当該国の他の消防署や自治体の関係部署にも広がるのが予想されます。このような人材育成については、一過性のものではなく継続的な関与・支援が重要です。今回実施した3ヶ国についても事業を通じて深まった関係を大切に、それぞれのニーズに対して継続的に応えていく必要があると考えています。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

ラオス人民民主共和国(2015年10月) (<http://www.spjd.or.jp/wspjd/laos/>)

ミャンマー連邦共和国(2016年2月) (<http://www.spjd.or.jp/wspjd/myanmar/>)

ザンビア共和国(2016年3月) (<http://www.spjd.or.jp/wspjd/zambia/>)

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

日本外交協会報(月報)

会報 ラオス

平成 27 年 11 月 13 日号



The Society for Promotion of Japanese Diplomacy 第一号(一般)日本外交協会 URL: http://www.spjd.or.jp

平成27年11月13日号

～協会だより～

2015年10月、ラオス人民民主共和国にて、消防分野の人材育成事業を行いました。今年度、公益財団法人JKAからの補助金を受けて実施している新しい事業です。

日本外交協会ではこれまで人材育成のための国際研修を行ってきましたが、個々のプロジェクトの中で、養育した国の人材育成や環境におけるメンタランスに重点を置くものも増えました。しかし、東洋安楽院は累計800台を越え、日本の機材を利用する方々の人材育成と技術支援をより積極的にやりたいという思いから、JKA財団の公益活動実務の支援に力を入れるという資金申請を行い、平成27年度の補助対象として認められました。

事業の開始にあたり、当協会からの車両寄贈実績が30-50台になる国を想定し、過去3年でもっとも台数を寄贈したラオス国消防隊がその第一の候補となりました。消防官養成のためには、埼玉東洋安楽院本部からJKAと連携したJKAの代表者、メンタランス担当では、消防車の最新メーカーからJKAスタッフの間の研修担当者、第一号の研修コースには、親交深から古野英二氏を御供いただき、全体として約3週間のプログラムとなりました。

今年度は日本とラオスの外交関係樹立60周年にあたり、本事業は、親善大使館長からの感謝状の一つとして認められ、配布資料や講習教材にはそのロゴも使用いたしました。10月21日には、60年の車両寄贈と研修成果を表彰するため、東京大塚警察署(注)で、ラオス消防隊幹部やメンタランス担当の副団長の出席の下で式典が開催されました。

約100名の参加者からは、このような研修を受けることは初めてであり、丁寧に教えていただけりたかった。学びたい層が増えていきたいと思います。新しい学びとして課題もありますが大変な学びを感じています。(T)

Table with 4 columns: 研修科目, 研修期間, 研修場所, 研修内容. Lists various training courses like '消防技術研修コース' and '車両メンテナンスコース'.

公益財団法人日本外交協会 理事長 長井 浩二 代表理事 長井 浩二 事務局長 長井 浩二 事務局 長井 浩二

会報 ミャンマー

平成 28 年 3 月 18 日号



The Society for Promotion of Japanese Diplomacy 第一号(一般)日本外交協会 URL: http://www.spjd.or.jp

平成28年3月18日号

～協会だより～

2月8日～20日、ミャンマー連邦共和国ヤンゴンにて、消防分野の人材育成事業を行いました。今年度、公益財団法人JKAからの補助金を活用して実施している事業の第一弾です。

日本外交協会ではこれまで人材育成のための国際研修を行ってきましたが、個々のプロジェクトの中で、養育した国の人材育成や環境におけるメンタランスに重点を置くものも増えました。しかし、東洋安楽院は累計800台を越え、日本の機材を利用する方々の人材育成と技術支援をより積極的にやりたいという思いから、JKA財団の公益活動実務の支援に力を入れるという資金申請を行い、平成27年度の補助対象として認められました。

事業の開始にあたり、当協会からの車両寄贈実績が30-50台になる国を想定し、過去3年でもっとも台数を寄贈したミャンマー国消防隊がその第一の候補となりました。消防官養成のためには、埼玉東洋安楽院本部からJKAと連携したJKAの代表者、メンタランス担当では、消防車の最新メーカーからJKAスタッフの間の研修担当者、第一号の研修コースには、親交深から古野英二氏を御供いただき、全体として約3週間のプログラムとなりました。

今年度は日本とミャンマーの外交関係樹立60周年にあたり、本事業は、親善大使館長からの感謝状の一つとして認められ、配布資料や講習教材にはそのロゴも使用いたしました。10月21日には、60年の車両寄贈と研修成果を表彰するため、東京大塚警察署(注)で、ラオス消防隊幹部やメンタランス担当の副団長の出席の下で式典が開催されました。

約100名の参加者からは、このような研修を受けることは初めてであり、丁寧に教えていただけりたかった。学びたい層が増えていきたいと思います。新しい学びとして課題もありますが大変な学びを感じています。(T)

Table with 4 columns: 研修科目, 研修期間, 研修場所, 研修内容. Lists various training courses like '消防技術研修コース' and '車両メンテナンスコース'.

公益財団法人日本外交協会 理事長 長井 浩二 代表理事 長井 浩二 事務局長 長井 浩二 事務局 長井 浩二

会報 ザンビア

平成 28 年 5 月 20 日号



The Society for Promotion of Japanese Diplomacy 第一号(一般)日本外交協会 URL: http://www.spjd.or.jp

平成28年5月20日号

～協会だより～

2016年2月20日～3月11日までアフリカのザンビア共和国首都ルサカにおいて消防分野の人材育成事業を行いました。これは公益財団法人JKAからの補助金を受け取り組んでいるもので、車両の寄贈だけでなく人材育成に重点を置くもので、27名研修生の参加です。

今年度、消防の専門分野およびメーカーの担当者、ルサカ消防隊に集まった首都および地方に配属されている消防隊員および職業訓練士計40名に対し研修を行いました。これまでザンビアへは当協会から計31台の消防・救急車両を寄贈していますが、今回の研修を通じて、これらの車両を利用する消防隊員や整備担当者のレベルアップが図られました。

1. 消防技術研修コース (参与 中尾 光博)

ルサカ消防隊の研修では、様々な面で日本と懸け離れた環境の中、多々南消防本部・消防司令の両部長氏及び小澤消防隊長、消防士や消防官の指導に感謝致しました。研修後半にはインテリジェントな消防士の小学生が消防隊を駆け回り、研修生を見学しました。初めて見るザンビア消防士のきびきびとした姿に感服の声を上げていましたが、そこに至るまで研修生を指導した苦労は多大なものではなかったと思います。研修期間を通じておぼろげに燃やされた結果、研修生への期待が実現したことを、日本の消防専門家に対する敬意の声も高まり大々となっていったと思います。言葉の壁があっても、日本の消防分野の専門家と現地消防士との間で、日本の消防分野の専門家と現地の消防士の間には仕事に必要とされる交流の場を築くことが出来ました。

2. 車両メンテナンスコース (海外研修事業 主査 西田 千穂)

寄贈した車両を含む日本製消防車両の保守管理方法について、西田千穂氏から指導いただきました。車両は地方の消防隊からルサカへ到着、予算不足や検査制度が確立していない実情もあり、メンテナンスは十分とはいえない状態でしたが、消防士や消防官の中で、自分自身も消防士を養成し、消防士を養成する責任を担うという思いから、JKA財団の公益活動実務の支援に力を入れるという資金申請を行い、平成27年度の補助対象として認められました。

研修中、参加者から、「中国製などはすぐに壊れてしまう、日本製が一番」と、嬉しい言葉を聞きました。改めて日本の高い品質に感謝を申し上げると同時に、消防士メンテナンスをしていくためには、大切に扱ってほしいという声も聞かれました。研修生の中には、研修生が活躍する場所を確保してほしいという声も聞かれました。

本事業は公益財団法人JKAの平成27年度補助事業です。 協賛ウェブサイト http://www.spjd.or.jp/0400/jp/zambia/

(別紙5)

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般社団法人 日本外交協会
(イッパンシャダンホウジン
ニホンガイコウキョウカイ)

住所： 〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館1階

代表者： 理事長 池浦泰宏(イケウラ ヤスヒロ)

担当部署： 海外援助事業
(カイガイエンジョジギョウ)

担当者名： 事務局長 寺田恭子(テラダ キョウコ)

電話番号： 03-5401-2121

F A X： 03-5401-2124

E-mail： kterada@spjd.or.jp

U R L： <http://www.spjd.or.jp/wpspd/>